

## 赤字決算を招いた経営責任を問う特別決議

日本郵政グループは5月15日、2017年3月期連結決算を発表し、2015年5月に買収したトール社の業績不振に伴い、4003億円の減損損失を計上、連結通期見通しで3200億円から、2007年10月の郵政民営化から初となる289億円の赤字決算となった。いまだ、国が8割以上の株式を保有しているもとの、海外物流企業買収により「国民の財産」を毀損したことは到底認められない。

2017年3月期の経営状況は、国際物流事業を除いた日本郵便の郵便・物流事業、金融窓口事業とともに営業損益ベースで増収増益を確保、ゆうちょ銀行、かんぽ生命とともに黒字を計上しており、赤字転落の原因はトール社買収によるものであることは明らかである。5月11日に開催された参議院総務員会において日本郵政の長門社長が「今回の減損、赤字決算は経営の間違い」と答弁しているとおおり、トール社買収を判断した西室前社長並びに長門社長以下、現経営陣の責任は重いものがある。

郵政ユニオンはトール社買収当初から現在に至るまで、営業収益、営業利益ともに増加しない状況のもと「オーストラリア経済景気回復だのみの業績改善は、日本郵便本体の経営を圧迫する事態を招きかねない」ことを指摘してきた。2017年3月期の営業利益においても買収時と比較して「8割ダウン、2割以下に水準まで悪化した」（参議院総務委員会）と答弁しているとおおり、早期の収益改善は期待できない。日本郵政は経営改善策として、①20年償却で進めてきたのれん代4003億円の減損処理②2017年1月から3月末まで管理職等対象とした300人超の人員削減（実施済み）③2017年度中に1,700人超の人員削減を打ち出しているが、子会社であるトール社経営の失敗を労働者に転嫁する「経営改善策」は絶対に認めることはできない。

日本郵政における会社統合の失敗は過去において日通ペリカン便との宅配便事業統合により、郵便事業会社（郵便・物流業）の営業利益は、427億円の黒字から2010年度決算ではマイナス1,034億円の赤字へと転落した。その影響は2012年度新卒採用の中止（郵便事業）、リストラや給与体系の見直し、日本郵政グループ社員に対し年間一時金の削減を強行するなど、経営失敗のツケを労働者に押し付けてきた。今回のトール社問題において、再び郵政で働くすべての労働者に対し経営責任を押しつけることは許さない。

日本郵政と日本郵便には郵政事業のユニバーサルサービスを提供する義務がある。長門社長は、「利益剰余金3.6兆円、純資産15.4兆円があり、日本郵政の財務体質は全く揺るがない」と強弁しているが、この資金は国営事業として国民が築いてきた財産であり、経営失敗の穴埋めにあてるものではない。郵政ユニオンは、日本郵政グループが経営理念として掲げている「郵政ネットワークの安心、信頼を礎に地域と社会に貢献する」使命を果たさせるため、労働組合として経営に対するチェック機能を最大限発揮して郵政公共サービスを守り発展させる運動を強化していくものである。

以上、決議する。

2017年7月8日  
郵政産業労働者ユニオン  
第6回定期全国大会